

巻頭言

これからの建設分野はどうなるのか？

魚本 健人



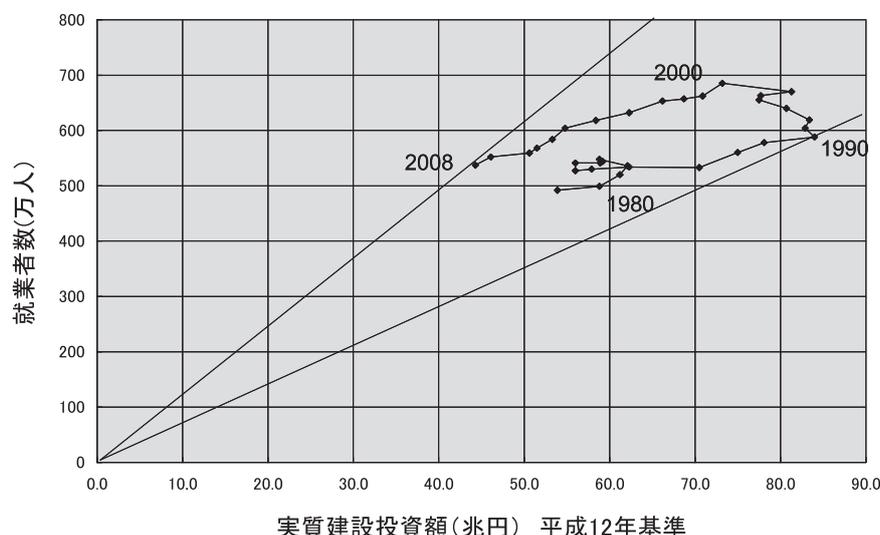
芝浦工業大学に勤務するようになって2年半である。東大にいた時には学生の就職に関してあまり関与できなかったが、今の大学に移ってからは学生から「どの企業に就職したらよいと思いますか?」、「今後土木の分野はどのようにになりますか?」などといった質問を受け、返答に窮することが多い。今までであれば「〇〇会社に行ったら君の能力を発揮できると思いますよ」などと答えることができたが、今後どの企業がどのようになるかを予測することが難しく、学生の人生を決めてしまう可能性の高い指導を行ないにくい状況になっている。

このような状況になった原因の一つは、2008年に明らかとなった「リーマンショック」に代表される米国発の経済的な危機、産業分野におけるグローバル化の進行、石油に代表される資源の高騰、環境対策としての炭酸ガスの排出量制限などの世界的な政治・経済活動に関する諸条件の大幅な転換が上げられる。我が国だけをとっても、これらの影響は昨年からの建設分野ばかりでなく、自動車や家庭電気製品をはじめとする製造業、各種小売店など様々な分野においても現れて

いる。さらに本年8月に行なわれた衆議院の選挙において民主党が大幅な躍進を遂げたことによる政治・政策方針の大幅な転換などによる影響もこれからは大きく受けるものと予想される。

このような状況の中、これからの建設分野はどのように対応していけばよいのであろうか? 下図は平成12年を基準とした実質建設投資額の推移を示したものである。この図からも明らかなように、1990年以降急激な建設投資額の減少が認められ、現在は既に1980年以前と同程度になっている。即ちピークであった1990年のほぼ半額である。このことから明らかなように、現時点においても一人当たり生産高を1990年代と同程度に保つためには、最大650万人以上いた建設分野の就業者数を400万人程度まで減らすが必要になる。現在既に550万人程度まで減少しているが一人当たり生産高を他産業並みに維持するためには、更に100万人以上の削減が求められるようになる。そうでなければ、多くの企業はやっていけなくなることが予想される。

このような状況下において建設業はどのようなこと



図一 我が国における実質建設投資額の変遷 (平成12年基準)

を目指せばよいのであろうか。一時的には景気回復を期待した公共投資などを行なうことも考えられるが、グローバル化に伴う日本の経済事情を考えると長くは続けられない。少子高齢化にともなって、建設分野の就労者数は今後減少していくと予想されるが、現在多くの建設技術者を抱えている我が国としては、いくつかの選択肢の中から選ばざるを得ない。

その選択肢として極端な場合を考えると次の3つになると考えられる。我が国における建設需要が今後減少していくこのような傾向が今後どのようなようになるかは予測できないが、特に中国を初めとするアジア、中近東、さらにはアフリカ諸国で行なわれている建設が盛んであり、①これらの建設の一翼を担うことが考えられる。これらの国々ではインフラ整備が急務であり、必ずしも各種基準やマニュアルが完備していないことが多いため、もし多くの経験を有する日本の建設分野の技術者が少しでもそのお手伝いをする事ができれば、世界のためまた日本のためにも有益である。これらの国々は日本が急激に先進国仲間入りできた理由は「技術」であると考えており、日本の技術を導入することに期待している。一方、人口減少下の我が国の建設については、②困難な仕事であっても仕事をこなせる一人前の精鋭な建設技術者を育てて対処することが重要である。新規構造物はもちろんのこと、戦後60年以上経過している多くの構造物の維持管理や補修・補強に関してもこなすことのできる技術者を育

て・育成することが大切である。特に後者については、大学等においてもまだ十分な授業・研究が行なわれているわけではないため、より高度な知識と判断を下すことのできる技術者を育てることが重要になると考えられる。我が国の建設技術者が老齢化等により大幅に減少した場合には、③外国人技能者の活用が考えられる。既に欧州やアジアの中進諸国が実施しているように、人件費が少なくても働ける技能者を外国から導入し、建設業務に従事させる方法も考えられる。この場合、我が国の建設技術者は主にこれらの技能者を指導・監督する業務を担うことになり、異なる国から働きに来た技能者の文化、習慣、言語等をマスターすることが必要になる。もし、建設系の学生数が大幅に減少するような事態になると、高度な建設系技術者も不足するようになるが、この場合には戦前と同様に海外から高等技術者を招聘するか海外の企業等に建設を任せることが必要になる。

今後の我が国の建設分野を考えると、短期的には上記の①を、長期的には②を目指した対策を計画・実施していくことが望ましいと考える。そのためには建設系大学生が減少しても、どのような状況になっても将来独り立ちできるような学生を育成することが大学の責務になろう。